

常任委員会の審査

本会議から付託された議案の審査の主な内容は次のとおりです。

総務企画

本委員会に付託された議案は4件で、すべて全会一致で可決されました。

洪川市個人情報保護条例の一部を改正する条例は、

個人情報の適正な取り扱いを確保し、個人の権利利益を保護するため、個人情報の取り扱いに関する基本的事項を改正するものです。

質疑 改正をしなければいけない理由は。

答弁 行政機関個人情報保護法で既に定められているもので、市の条例にないものを整理し、反映させるものです。

洪川市空き家等の適正管理に関する条例は、本市における空き家等の管理不全な状態に対し、管理の適正化を図ることにより、倒壊

等の事故、犯罪、火災等を防止し、市民の安全で安心な暮らしの実現を寄与するため制定するものです。

質疑 新たな条例制定になるが、他市町村の条例を検討した中で決めたのか、それとも上位法令等に基づくものか。

答弁 他市町村の条例を参考にしたが、あくまでも市独自の条例ということですから上位法令については存在しません。

質疑 空き家が危険だという判断は人によって違うのか。判断はどのようにするのか。

答弁 建築主事等に見てもらい判断することになります。近隣等に害を及ぼす状態であれば、市で積極的に勧告を行います。

洪川市長及び副市長の給与及び旅費支給条例の一部



管理の適正化が図られる空き家

を改正する条例は、厳しい財政状況下において、市長及び副市長の期末手当について、市長50%、副市長30%の減額を行うため改正するものです。

洪川市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例は、勤務1時間当たりの給与額の算出方法を、労働基準法に基づくものとするため改正するものです。

質疑 勤務1時間当たりの給与額の算出方法は、全国的に労働基準法に基づく今回の方法で統一されるのか。

答弁 県内12市のうち6市が、今回の算出方法を行っている状況です。

市民経済

**指定管理者を認めず
公の施設の指定管理者の
指定について**

洪川市スカイテルメ洪川及び洪川市洪川温泉スタンドの指定管理者であるパリスシュ出版株式会社（平成23年4月1日指定）の会社分割に伴い、当該会社の100%子会社となるテルメリゾート株式会社を指定管理者に指定し施設の管理を行わせるための議案は、賛成少数で否決となりました。

では今回の例は想定されていない、また今回のケースは全国的に例はないという答弁がありました。

当初指定管理者の見解は100%子会社であるので、指定管理者の変更は議会の議決を必要としないとの主張でしたが、交渉により議会の議決を求めることになった推移の説明もありました。

当局からは、新設分割することにより、スピーディーな経営判断による事業の活性化、独立採算制による利益の確保の強化などのメリットがあること、また財務面については、親会社が債務保証や資金提供をするとの誓約を得ているとも説明がありました。

そのほか付託された議案は、洪川市福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例、洪川市小口資金融資促進条例の一部を改正する条例で、全会一致で可決されました。

これに対して委員からは、地方自治法より会社法が優位になるのでは、また全国的にこのような例があるかなど説明を求めました。

当局からは、地方自治法



使用中止のスカイテルメプール

建設水道

本委員会に付託された、市道の廃止と認定、権利の放棄、条例改正・制定の、7議案は、全会一致で原案どおり可決されました。

市道の廃止と認定については、横野地区・羽場坂地区・天神山地区・日陰深山地区が土地改良事業、行幸田地区はメガソーラー事業用地として利用するものですべて可決されました。

権利の放棄については、市営住宅使用料と駐車場使用料を、債務者及び連帯保証人の死亡により、債務権

利を放棄しようとするもので、全会一致で可決されました。

条例の制定5議案と改正2議案は次のとおりです。

制定では、河川法により本市において準用河川に係る河川管理施設等の構造について、管理上必要とされる技術的基準を規定するものです。高齢者・障害者等の移動の円滑化の促進のため必要な道路構造（ななめ横断歩道）表示の基準を規定するもの。都市の低炭素化の促進の法律施行に伴い、認定業務を開始するために必要な法律関係手数料条例を制定するものです。

国土交通省令により、営住宅等の整備基準について条例委任され、市営住宅等整備条例を制定するもの。改正では、県内3市が制定済みであり、他7市がこの3月に設置する、都市公園の設置基準を規定するための一部を改正する条例と、同じく、たちばなの郷公園条例の一部を改正する条例が制定され可決されました。

2月28日に教育福祉常任委員会が開かれ、付託された7議案のうち1議案は賛成多数で可決、ほか6議案は全会一致で可決になりました。

赤城公民館建設工事（建築主体工事）請負契約の締結については、赤城公民館の入札が行われましたが、予定価格を上回り落札者がなく、不調に終わりました。

随意契約により市内業者3社と見積もり合わせを行った結果、南澤建設(株)に決まりました。その本契約について審議しました。予定工期は平成25年12月です。

質疑 市では協同企業体運用準則を準用した要綱があるが使わなかった理由は。

答弁 要綱には技術的難度の高い工事、一式工事が3億円以上と定めています。今回は難度の高い工事でないので行いませんでした。

質疑 国から不落随意契約原則廃止の通知があった。今回なぜ行なったのか。

答弁 登録業者に限りがあり、市内業者を優先したい。指名替えを実施するとすべ

て市外業者になつてしまう。

洪川地域自立支援審査会共同設置規約の変更に関する協議については、この審査会は、洪川市、吉岡町及び榛東村で共同設置しています。今回、国の障害者自立支援法の一部改正により法令名称が障害者総合支援法に変更になったため改正するものです。

洪川市学校給食共同調理場の一部を改正する条例は小野上中学校の屋内運動場建設に伴い、小野上学校給食共同調理場を特別教室に

するために廃止して子持学校給食共同調理場に統合するために改正するものです。

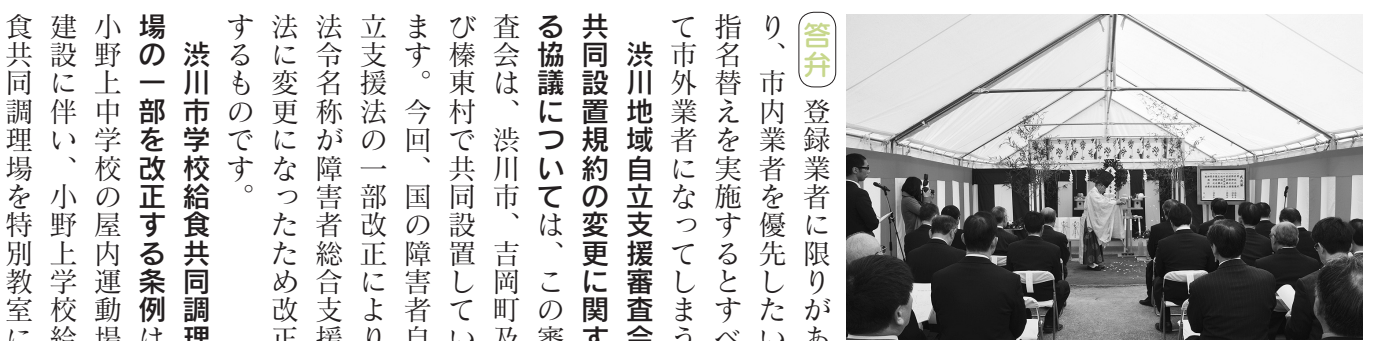
洪川市心身障害児通園施設ひまわり園条例の一部を改正する条例は、今まで利用者市内の障害者に限られていましたが、市外に住所を有する障害者も利用を可能とするための改正です。

洪川市地域活動支援センターかえでの園条例の一部を改正する条例は、障害者自立支援法の名称変更に伴う改正と、利用者の拡大に伴い、市外に住所を有する障害者も利用を可能とするための改正です。

洪川市新型インフルエンザ等対策本部条例は、国による新型インフルエンザ対策措置法の制定に基づき条例制定するものです。

洪川市看護師修学資金貸与条例は、群馬県内の看護師養成学校等に在籍し、将来市内医療機関で働いてもらうことを目的とし、看護師確保対策として制定するものです。

するものとすべ



赤城公民館起工式

するものとすべ